

令和6年度 第1回磐田市総合教育会議 会議録

日 時： 令和6年4月16日(火)午後3時30分～午後5時

会 場： 磐田市役所 本庁舎4階 大会議室

出席者： 市長、教育長、鈴木好美委員、秋元富敏委員、大橋弘和委員、阿部麻衣子委員
(出席者6名)

事務局： 企画部長、教育部長、政策推進課長、資産経営課長、教育総務課長、学校づくり整備課長、
学校教育課長、政策推進課総合戦略グループ長、資産経営課資産活用推進グループ長、
教育総務課総務グループ長、学校づくり整備課学校施設グループ長、担当

傍聴者： なし

【会議次第】

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 協 議 事 項

- (1) 令和6年度当初予算の概要・組織機構について
- (2) 公共施設の今後の在り方について

4. 閉 会

[協議の主な内容]

発言者	発言内容
市長	<p>令和6年度当初予算の概要・組織機構について</p> <p>今年度も「安心できるまち、人が集まる磐田市」という、皆さんが安心できるまち、市民や子供、保護者、皆さんの親、全ての市民が安心できるというのは、どういう環境なのかということに想像力を働かせながら事業をしっかりと組立てていこうと思います。</p> <p>共創というテーマなのですが、テーマの話をする前に、磐田市の人口の現状についてお話をさせていただきたいと思います。</p> <p>資料をご覧ください。(資料①)</p> <p>0歳が900人を切ってしまっています。なぜ少子化になっているのか冷静に考えれば、産む世代が少ないということがあります。今まで子育て世代として、一定数いた23,000人ほどの40代が抜けて、次の30代が17,000人ぐらい、ここから合計特殊出生率を出すとおのずと少子化傾向になっていく。20代もやっぱり16,000人ぐらいで少ない。磐田市は子育て施策を一生懸命やっているのですが、子供を増やすのはそれだけではなく、働く場所、住める場所、トータルでやっていかなければ難しいということです。加えて20代の男性女性の差を見てもらうと2割から3割ぐらい女性の数が少ない。40代は10%ぐらいですが、20代、30代の女性は磐田に住んでいる数が少ない。しかし、10代の数はそれほど差があるわけではなく、若い女性の方々が磐田で将来働けないと思ひ込み外に出ている傾向があります。そのため、中学生や高校生に対して、磐田でもこういう働き方ができますとか、活躍している女性はこういうふうに活躍していますとか、女性の働くイメージというのを湧かせるためにいろいろと施策を打たせていただいているところです。</p> <p>加えて、実は出生数と、この0歳から5歳までの数字を比較してみると、例えば、5歳は1,273人と書いてあります。しかし5年前の出生数は1,206人でした。4%、5%ぐらいは増えています。生まれたときに比べると、0歳から10歳ぐらいまでの大体どの年代も、数%は増えています。これが減っているとなると子育て施策が失敗して外に出ているということになるのですが、増えているということは、生まれたときは磐田にいなくても磐田に引っ越してきてくれているということが考えられます。だから、子育て施策とか学校教育の充実をしっかりとやり、出生数が今回897でしたが、来年の1歳になったときには、950、1,000になっているかもしれない。そういう施策を子育て施策と教育施策で充実させていき、磐田に引っ越してきてもらう人、また外に出たけど、やっぱり磐田がいいねと戻ってきてもらえる人を増やしていきたいと、それを踏まえて全ての施策を組立てているつもりです。その土台として安心できるまち、人が集まる磐田市というところです。</p>

そして今回は、共創というテーマを掲げています。

次の資料をご覧ください。(資料②)

働く場所、雇用の共創というところ、総合計画の中では出生数を意識していますが、出生数を上げるのに子育て施策を持ってきていないのは、先程の説明をしないと分かりにくいかもしれない。でも働く場所、雇用がないと来てくれないので、ここを充実していきます。

住みたくなる、集まりたくなるまちに向けた共創、このあたりで暮らしの部分や子供たちへの投資を入れています。

新たな価値・魅力の共創ということでやっていますが、そもそも共創というのは共につくるという価値観ですが、この三年間、学びと対話ということを大切にやってきました。みんなで学び、新しい情報を共有した上で、共感し合って新しいものを共創して共につくるといことです。みんなで一緒に何かをつくると言っても、どういふうに進めていくのか、そもそも何を参考にするのか情報のレベルが一定でなければ、みんなで創るといのは不可能です。どういふ形にするのかといところから、どの辺を目指していくのか。そういふ情報を共有して共感して、共に創っていくといふステップを踏みたいといふこともあり、共創といふテーマを4年目で初めて出しました。これは市民と行政だけではなくて、市民同士や、自治会と市民、自治会と事業者、事業者と大学などいふんな共創といふのが考えられるので、すべてを市役所がやるといふことではなく、また教育委員会、学校の先生がやるいふことでもなく、地域の皆さんにいふいふやっていただくことや地域の皆さん同士で仕掛けてもらうこと、そういふことを一緒に考えていふいふしようといふ事であります。

みんなでつくる未来共創予算、一般会計742億円といふことで過去最高の数字となっています。私が市議になったときは580億円だっただので、10年間で約30%上がっています。ただ職員数は30%増えっていふわけではありません。単純に言えれば職員の負荷が30%ぐらいい増えっていふのかと思っいます。もちろんデジタル化が進み少し楽になっただころもあるといふ言っても、昔と比べて職員は大変になっていふと思っただければありがたいと思っいます。

磐田市の貯金は、基金残高といふところで表現してっるのですが、トータルで合わせると今、110億円ぐらいいです。今回の向陽学府一休校が80億円といふことで、一休建てたら終わるといふぐらいいの貯金しかありません。貯金が無い場合、これは市債を発行するしかない。この市債といふのをどのぐらいい発行するのが妥当かといふと、非常に難しいのですが、磐田市の市債残高は、1,000億円を下回る943億円です。一般会計といふ普通会計の市債残高はずっと減ってっいます。ですから、財政的には非常に健全な状況ですが、学校の建設を同時に何個かやるとなると、市債が膨れ上がりますので、それが健全かどうかといふところはこれから私たちが考えていふなければいけなないと思っています。

学校給食における地産地消の推進といふことで、できるだけ子供たちには地域のものを食べてもらいたいといふ思っいでやらせてっただいてっいます。今年は秋口から冬にかけて、海老いも、白ネギ、そういふたものを子供たちに食べてもらうと

ということです。

それから学びの機会、磐田ここからラボの推進、今年も各学校に約50万ずつ予算をつけていますので、またいろいろと見に行っていたけるとありがたい。

それから、子供の居場所に係る支援制度の創設ということで、こども未来課に予算をつけています。教育委員会には直接関係がないかもしれませんが、子供の居場所というのは放課後の時間、休日の時間だけではなくて、いつでも子供たちが行ける、不登校の子たちも行ける、居場所に感じてもらえるような場所をつくっていく。居場所を設ける人は地域のおじさんやおばさん、いろんな人たちが居場所を支える側になりながら、自分たちも知らないうちに居場所になるというのが理想だと思っています。この子供の居場所というのは、こども部だけではなくて、教育部もそうだし高齢者の福祉関係もそうだし、自治会も、いろんな人たちとの関わりの中で子供の居場所というのをつくっていきたいと思っています。市は補助をし、ベースは共創で地域の皆さんに立ち上げてもらうということをイメージしています。

子供たちの安心ということで子供関係の施策を1枚にまとめてあります。こども若者家庭センターというのが4月1日からできています。組織を新しく作りまして、もともとは、こども若者相談センターだけでしたが、家庭相談機能や虐待、児童福祉と母子保健、若者相談機能がiプラザの2階に入りました。それから第3の教育支援センターの設置で多様な学び場を作っていきます。

それと学校の諸問題に対する支援体制の拡充ということで、弁護士スクールロイヤーをお願いをしました。今まで教育委員会の相談は全部、磐田市の顧問弁護士に相談していました。でも顧問弁護士さんだけでは抱えられないこと、専門的なところで対応できないことがあるので、スクールロイヤーと言われる教育に強い弁護士さんに相談できる機能をつけました。

それから、いじめ等があった場合に、いじめ対策本部を行政側が立ち上げる自治体が多いですが、特にいじめの問題に対して、いじめ不登校相談窓口の設置をここに書いてあるのですが、最初からこども若者家庭センターの中に、機能を入れておくことで、いじめに関しては教育委員会から話をして対応できるようにしようということです。去年も相談が入っているので、ここはこども部、市長部局と連携してやらせていただきます。

それから最後に、教育部の中に学校づくり整備課を新設しました。今まで、教育総務課の中で施設もやっていましたが、先ほど申し上げたように、公共施設をこれからいろいろと見直しをしていく中で、ここは学校づくりに関しての整備、修繕等も含めて一体的にやれるところを課としてつくりたいという事で学校づくり整備課をつくりました。本年度予算は、この様な形です。補足があれば教育長からお願いしたいと思います。

教育長

スクールロイヤー相談機能を充実させるということで、支援グループに1人、校長OBを配置していただき、こども部と連携をとりながら手厚く対応していきたいと思っています。

市長	ご質問ありますか。
委員	<p>単年度分の予算とか方向性というのはご説明いただいたので分かりました。</p> <p>例えば、過去の市の予算に対する教育費の割合、その中でも学校整備にかかるお金やソフト事業にかかるお金など、当然、その年度ごとでつけていると思います。過去10年間どういう経緯で動いてきたか、今後どういう経緯で予算をつけていきたいとかいうようなことをお聞きしたいと思っています。</p>
教育部長	<p>参考データとして、今までの過去10年間というのは、学府一体校、向陽の件も含めて、そういうイレギュラーなものがあり上下している。公共施設をどれだけという中の小中学校をどうしていくのかということも方向性を定めた中で今後10年15年20年を見据えてどのように予算立てをしていくのかというのが我々に与えられた課題だと思っています。</p>
市長	<p>公共施設の今後の在り方について</p> <p>続いて、公共施設の関係について職員から説明をさせていただきます。</p>
資産経営課G長	<p>資産経営課です。私のほうからは、市全体の公共施設の状況と今後について、資料(資料③)に沿って、説明させていただきます。主に三つのポイントで、公共施設の現状とマネジメントの話、事例の紹介という形で、進めさせていただきます。</p> <p>まず施設のお話をする前に、少子高齢化の関係で、令和2年からみて令和42年までの40年間に、グラフのとおり、2割ぐらい人口が減少するということが予想されます。単に人口の減少だけでなく、生産年齢と言われる15歳から65歳の割合なども減少しこれに伴って税金、市の歳入も減っていくということが考えられ、現状の公共施設を維持していく財政状況が厳しくなっていくことが予想されています。</p> <p>そのような中で、現状の市の公共施設ですけれども、どんなものがあるかまとめさせていただいた表が、御覧頂いているものになります。体育施設からコミュニティー施設、それから交通施設、衛生施設、この庁舎もそうですけれども、そういったものから、医療施設、文化施設、子育て施設ということで、合計すると、768施設あります。これは、面積ベースでいくと東京ドームの約12個分の広さです。</p> <p>次の資料では、施設整備についてこれらの768施設について、縦軸を床面積、横軸を建築年次として表したものになります。昭和30年代から50年代、高度成長期と言われる部分に集中的に施設整備が進んでいるということが御覧頂けるかと思います。またこのグラフですけれども、教育施設を濃い緑色で表しています。この年代特に、教育施設の整備が他の年に比べて多いということが、御覧頂けるかなと思います。本庁舎についても、この時期の整備になりまして、昭和</p>

46年の建設ということで、グラフの45年と47年の間に紫色の部分がありますがここで建設をされています。30年以上経過しているものが全体の63.8%という事で老朽化が進んで、この先同時期に修繕や更新が必要になることがわかります。

続いてのグラフですがこれらの施設について、床面積ベースで割合を示したものになります。教育施設が42%と非常に多いということで、全国的にもこの傾向ですが、教育施設の今後が全体に大きく関わっているといったことが言えると思います。

では、次のグラフですが、これらの施設の寿命がきて、建て替えていくとどうなるのかというシミュレーションのお話をさせていただきます。本日は、建物の年数、寿命を最大70年としたシミュレーションを御覧頂いています。結論から申しますと、現状の施設数や規模を維持したまま、寿命の順に建てかえるということは困難であるという状況が見えます。シミュレーションでは平成28年からの40年間で平均52.4億円が毎年必要という結果ですが、現在のところ約40億円をこういった建て替えに使っておりますので、差額の12.4億円ずつ、毎年不足していくということが試算によって出されています。こういった問題に対して、どのように対策していくのかということで、本市では基本方針を定めています。

続いてのものが基本方針の骨子になり、大きく三つあります。

まず一つ目、市として跡地売却による財源確保ということで、統廃合などで生じた土地については売却をしていくということ。

二つ目として、長寿命化による更新費用の削減ということで、建物の最大の寿命は70年と先ほどいいましたが、長く使えるような改修をその都度していくということであるべく長く建物を使うということ。

三つ目として、施設の集約化や複合化によって、保有面積の縮減ということを基本方針として挙げていて、約1割程度施設を集約・複合化することで、床面積を減らして全体の総量を削減していくということが挙げられています。

これらの基本方針の具体例を説明させていただきます。例えば長寿命化の例になりますけれども、本庁舎ですが、昭和46年ということで、現在築52年目になり、この間、平成10年から11年にかけて耐震補強工事というものを行いまして、それが築27年後に行っています。また、平成28年から令和7年、本庁舎の長寿命化の工事を行っているところです。こういった建物のメンテナンスを定期的に行っていきます。メンテナンスの種類は、外壁であるとか空調であるとか、給排水であるとか、電気設備、エレベーター、LEDの照明、それから身近なところで昨年度、1階のトイレの改修などもさせていただいています。こういったメンテナンスをしないと逆に70年使用ができないということになります。こういったことをすることで、なるべく建物を長く使っていくという事例になります。

続きまして、施設の複合化の事例を紹介させていただきます。豊田支所の関係ですが、令和3年度に豊田支所をアミューズ豊田の敷地内に移転しております。豊田支所がアミューズ豊田の敷地内に移転することで、1か所で多様な行政機能が集約されるなどの利便性の向上が図られています。また、光熱費や修繕料

など維持管理の費用などについても、移転後は移転前の4分の1程度ということで、経費節減が図られています。なお、跡地は防災備蓄ステーションにリノベーションをして活用しています。

続きまして、複合化のメリットを最後に簡単に説明させていただきます。私もこの仕事をするまでこういうことがあるということを知らなかったのですが、実は、建物の生涯にわたる費用というのは、建設費、ここで見える氷山の上のほうになりますが、これはごく一部の話であって、それ以外に見えないところの改修費であるとか、光熱水費、改修費は建て替え工事や長寿命化に係る費用であり、光熱水費は水道ガスなどの関係、それから一般管理費として、運営の委託費、保険の費用、そういったもの。それから、運営管理費として、例えばエレベーターとか、消火設備の点検とか保守とか、そういったものがかかってきます。最後に解体費という形で、実は建設費というのは見えている部分であって、それ以外の費用が定期的にかかりかかっているという現状があります。複合化をすることで、これらの費用を2分の1とか、3分の2とかそういったところまで圧縮できるということで、先ほど御説明させていただいたアミューズ豊田の例もそういった形になります。700余りの施設の建て替えを個別に行っていくのか、複合化をしていくのかということは建て替え費用だけではなくて、こういった数年間の見えない部分にも大きな影響が出るということが考えられ、市の総合管理計画の中では、そうした集約化とか、複合化などの規模適正化によって、現在の施設面積の約1割程度の縮減が必要だというふうに考えており、そこを目標に行っているところであります。

最後にこのように公共施設を取り巻く状況というのが厳しいものがありますが、こうした長寿命化の対策とか、複合化などによって、適正な施設規模を人口減少に伴い、2割減というお話をさせていただきましたがそういったものに、対応した適正な規模を実現していくこと、そのほか本日は時間の関係で御説明させていただいていませんけれども、民間との連携、そういった部分を実施することで、行政サービスの維持、もしくは向上を図りながら、コストの削減を目指していきたいと考えています。以上です。

市長

次は学校づくり整備課です。

学校づくり整備課G長

学校づくり整備課です。学校施設に特化したお話をさせていただきます。資料(資料④)をご覧ください。目次としては、七つの項目で説明します。

まずは、学校施設の現状です。学校施設だけに特化しますと、こちらは昭和40年から昭和60年前半にかけて、学校施設整備が進みました。現状、校舎、体育館など147棟のうち、築30年以上が128個ありまして、87%を占めている状況です。今後、校舎の老朽化や耐用年数などから、更新時期を迎えていきます。

続いて児童生徒数の推移です。表が古くて申し訳ありませんが、こちらでは平成27年5月の13,910名から、その20年後の令和17年、表では平成47年になっていきますが、こちらでは1万人を切り、30年後、令和27年には、9千人を下回ることが予想されています。それとともに学級数も減りますので、教育施設の在

り方を考える必要性があると考えています。

続いて、これからの子供が生きる時代についてです。30年、40年先の新時代がどんな社会になるかも関係してまいります。近年急速に発展する技術革新により、今まで経験したことのない、予測不能で変化の激しい時代の到来が見込まれています。また、高度情報化や少子高齢化により、ますます人とのつながりの希薄化が進むおそれがあります。このような時代を生き抜く児童生徒を育成する教育環境を整えることも考えて、一体校の整備を進めています。

小中一体校の形式についてです。学府内で同じ施設を共有する、未来型学府一体校、ながふじ学府小中一体校のように施設一体型の小中学校と既存施設で運営する小学校が存在する向上型学府一体校、最後に、校舎は別々のまま、運営する充実型学府一体校など、大きく三つの形態があります。令和8年4月開校予定の向陽学府小中一体校は、未来型学府一体校の形式を選択しています。

学校の更新についてです。学校の更新では、人と人とのつながりのさらなる進化に向けて、地域や保護者の皆様との対話を通じて、9年間の新カリキュラムを持つ多機能型学校としていきます。先ほど説明があった複合型施設と同じものであると思われまます。今後の方針は学校施設の老朽度、児童生徒数の推移や地域の実情を総合的に判断して、厳しい財政状況のもとではありますが、維持更新コストの削減による財政負担の軽減と事業費平準化に向けて、効率的、効果的な施設整備を進めていきたいと考えています。学府内の、人口動態、道路や宅地等の開発計画、学校の主な在り方に関する地域の考え、学府運営協議会や学校運営協議会の意向等、様々な視点から整備について検討する必要があると考えております。

少し視点を変えて維持管理費です。過去5年間の実績から小学校は年間約2億3,000万円、中学校は年間約1億2,000万円で、1校当たり小学校が約1,600万円、中学校約1,200万円の経費が毎年かかっております。令和元年の、普通教室へのエアコン設置や、現在計画的に進めている、特別教室へのエアコン設置等により、電気使用量が増えていることもあり、年々増加傾向にあります。

現在進めている計画的な改修です。4点説明します。喫緊の課題である屋上防水改修、トイレ改修などを計画的な整備に努めて、学校施設の延命化と機能向上を図りながら、更新時期を調整しています。

トイレ改修です。県内自治体の中で残念ながら令和5年3月31日、静岡新聞の夕刊で、洋式化率が最下位ということを発表されました。我々としても残念だったのですが、これまでの1トイレ1洋式化が令和2年度に完了しまして、ちょうど次のステップとして始めようとしたところでした。現在は洋式化率の低い学校から使用頻度が高い普通教室棟や昇降口付近にあるトイレを令和7年度までに重点的に整備しております。洋式化率は、令和4年度末に比べ令和7年度末では23.3ポイント上がりまして、60.7%となる予定です。その後は、使用頻度や学校要望などを踏まえながら、さらに洋式化率を上げていければと考えております。こちら昨年度実施した、長野小学校のトイレになります。これは改修前です。改修後はこ

ういう形で綺麗になりまして、子供たちからきれいなトイレでうれしいと高評価を得ています。

その他として、事後保全から予防保全ということで、これまで壊れてから修繕する等で事後保全をしておりましたが、そういった致命的なダメージを受ける前に少しずつメンテナンスを重ねる予防保全に転換しております。

屋上防水改修は、2050年のカーボンニュートラルに向けて断熱材として熱負荷の低減も図る仕様として改修しております。

特別教室のエアコンについては、主要な特別教室、理科室、音楽室などを優先的に行って学習環境の向上を図っております。

受電設備の更新は耐用年数を超えた老朽化、エアコン設置に伴う電力不足への対策を図っております。

ここには記載はありませんが、重点施策としてほかにプールの在り方も今後検討していきます。本市の水泳事業は、6月中旬から7月下旬にかけて、多くの学校で実施していますが、最近ですと、天候不順、猛暑など、計画的な実施も難しくなっている状況です。水泳事業の実施には毎日のプール施設の清掃、水質管理、施設の安全管理も必要となり教職員の負担も大きく、働き方の改善も必要だと考えております。さらに、プールについても、建築年数が40年を超える学校が、6割を超えていますので、今後、多額の施設の修繕費用とか、ろ過装置の保守費用や修繕代等も必要になってきます。全ての学校、プール施設の更新や改修を継続的に行っていくことは、学校施設の更新と同じように財政的な負担を考慮すると困難な状況となっていくだろうと考えております。

以上から、学校施設全体の課題ですが、冒頭に御説明したとおり、昭和40年から昭和60年前半にかけて整備された学校が耐用年数を迎えていきますので、特に10年後から集中していきますので大きな課題となっています。資産経営課等々も含めながら、平準化を図って改修していきたいと考えております。以上です。

市長 皆さんから質疑、御意見を頂きたいと思えます。

委員 多分これからも、複合施設が多くなって、ながふじは図書館を入れ、向陽は福祉に関係する施設を入れていくことになると思うのですが、それ以外に考えていますか。前に東京の品川に見に行った時は本当に住民票が取れるような施設と一緒にしているようなところも見受けられたのですが。

市長 複合化・集約できるものはしていきたいと考えています。ながふじの図書館は複合化しましたが豊田の図書館が無くなったわけではなくて、プラス増えているので複合化とは少し違う。向陽の中も、福祉施設が入っているわけではないので、学校の中に何か新しく入れていくというのは、これから改めて考えていかなければいけないと思っています。

委員	<p>他市の事例では福祉施設が入っているところがありましたよね。おばあちゃんやおじいちゃんを見たことがない子どもたちが増えてくるので、おばあちゃんたちの姿を見るだけでもまた違うのかなと思いました。交わることはあまりしていない学校でしたけど、そういった学校もありかなと思いました。</p>
市長	<p>おじいちゃん、おばあちゃんの施設は、おおむね民営の施設です。民営の施設まで入れるかというところまでの議論には正直なっていない。あくまで公共施設、公でつくるものの集約というのがベースです。意見は参考にさせていただきたい。</p>
委員	<p>施設の複合化というのはこれからかなり重要になっていくと思います。いろいろチャレンジはすべきだと思うのですが、うまくいかないこともやっぱりあると思う。その時に、あまり当初の目的にとらわれずに変えていくことが必要なので、うまくいかなかったらどんどん次の手段、そういうことをみんなで話し合っていくべきではないかなと思います。</p>
市長	<p>貴重なご意見をありがとうございます。 他はいかがですか。</p>
委員	<p>この先の人口のことを考えると複合化というのは本当に分かるのですが、今、まさに向陽学府で、閉めていく小学校がある中で、跡地の活用、どうなっていくのかというのを提示していない。何か案はあるのですか。</p>
市長	<p>前の説明の中で、新時代の新たな学校づくりのお話をしたのですが、資産経営課が話した、今までの公共施設のマネジメント計画は、基本原則売却です。この方法は、私が市長になってから変えました。大藤にしても向笠にしても、すぐに売却という方向ではなくて、どんな活用の仕方があるかということをしつくり地域の皆さんと話をしながら決めていきたいと考えています。</p>
委員	<p>その話合いの中で、最終的に売却に落ち着く場合もありますか。</p>
市長	<p>活用の方法がないということが地域の皆さんも含めてコンセンサスが得られたらと思っています。少し、具体的な話になっていきますが、例えば、大藤小学校のところは大藤こども園が横にあるということと、大藤交流センターの体育館とグラウンドというのは、離れたところにあります。大藤交流センターの体育館とかグラウンドは借地なので、そっちをお返すするみたいな話はあるかもしれない。市有地を売却して、借地のところを借地で持ち続けるというのは、少し考え方としては一考を要すると思っています。向笠も横に幼稚園があり、交流センターもあります。でもあそこは宅地でもいいかもしれないという声も地域の中でもありますので、その辺は考えていかなければいけない。岩田小学校も横にこども園があるので、</p>

安易に売却ということにはならないと思っていますし、交流センターが離れたところにありますので、その辺の機能をどうやって集約化していくのかということを一エリアによって地域の皆さんと話しながら、詰めていきたいと思っています。

企画部長 基本的な考え方は市長が言ったとおりです。一つだけつけ加えさせていただくと、売却しても、民間が建てた中に公共施設が入るという考え方もあります。例えばですがスーパーを3階建てにして、2階、3階を磐田市が借りるという方法もあります。柔軟に発想していこうと思っています。

教育部長 土地利用に関しては、用途が限られる場合があります。とはいえ、学校施設の跡地であれば福祉的な施設であれば可能ですとか、我々がやりたいものと地元がやりたいこと、やってほしいことが合致してその用途にあえば、そういう方向に加速度的に動くのでしょうけれども、現時点ではそうではないです。それと、一つだけお伝えしたいのは、こども部において、保育サービスを拡充するという目的のもと、老朽化している施設を民営化して、民間の活力を活用して保育サービスをやっているという中で、統合したり、2園、3園を一つにしたりということを頻繁にやっています。しかしながら、跡地利用の話を出すとそれが条件論争になってしまうので、小学校、中学校とは規模は違いますが、我々としては基本解体をしていきます。まずは新しいものをつくり、ということを地元にご理解頂いた上で進めさせていただいているというのが現状です。やはりタイミングが難しいということになります。以上です。

委員 今年向笠幼稚園の入園式に行かせていただいたのですが、ここ2、3年のうちに小学生のお兄ちゃんお姉ちゃんは向陽学府のほうへ行くけれども、幼稚園、こども園のことは何も決まっていないということで不安に感じている子もいますので、そういったところにも気にかけてほしい。

市長 教育部長、この点でどうですか。

教育部長 自分が行きたい園をこれから選ぶという時代に、幼児教育がなってきますし、小学校のほうもこの再編等を考える上では、通学校どうするのかというのがやっぱり課題の一つになってきますので、人口減少と地域の用途地域による人口がどうなっていくのかということ、先を分析した上で、これから考えていきたいと思っています。

委員 お母さんたちから再編してほしいとか、そういう声は聞きますか。

教育部長 お子さんを持つ親御さんの気持ちからすれば、少しでもきれいで、少しでも安全なところで、なおかつ、ある程度の集団生活を幼児教育の中で経験をさせて、そして、小学校中学校、そして社会に出てもらいたいというオーダーがあると思っ

ています。

市長

今は幼稚園、保育園の話が中心ですが、まさに再編の中では、学校と一緒にしていくというパターンも大いにあります。旧磐田では小学校の附属幼稚園だったわけで、学校の中に入っていたわけです。幼稚園教育と小学校教育と切っても切れないし、でも附属をつくったときと状況が余りにも違い過ぎて、そこをきちんと丁寧に対応したいと思っていますので、学府ごとにできれば早い段階で説明会とか、だれでも参加できる対話の場、今のそれぞれの地域がどういう現状なのかということを経験の皆さんに話をする場をつくってほしい。全学府でやりたい。具体的な話はこれから、教育委員会にお願いする事もあるし、市長部局と一緒にやっていく必要もあると思っていますので資産経営課も入りながら、学校だけに任せるのではなくて、いわゆる学校教育施設と社会体育施設と、それと交流センター、この辺の話と一緒にやっていかないといけないと思っています。そういう会を早い段階から動き出していききたいなという思いを持っています。

委員

長寿命化対策で、延命ということですね、70年ぐらいという話があったと思うのですが、例えば長寿命対策すれば、もっと、80年90年もたせるやり方や技術革新で延命ができるのか、その辺りはどうなのでしょう。

資産経営課長

今言われている70年というのは、一般的に70年もちますという話なのでしっかりメンテナンスをすれば、100年とか使用することができます。学校に特化すれば、学校はコンクリートが多いので、細かい構造的な話をするとコンクリートが劣化していきます。その劣化を止めるための改修工事には膨大なお金がかかりますので、その辺の費用対効果みたいなものを考えていくと、70年、80年、その辺というのが、費用に見合う改修というもので捉えているというところが実態です。こちらとしてはそこを考えながら、どこまで延ばしていくのがベストなのか。また、複合化という話もありますので、学校だけでなく、周りの施設とのバランスも見ながら、タイミングを考えていきます。

学校づくり整備課G長

学校施設の更新計画の中で、先ほど70年と言っていますが、鉄筋コンクリート造は65年をベースとして、また、大規模改修とか長寿命化改修をしていけば82年という数字で、延命できるようには一応、計算上はしております。

委員

磐田市の学校に人数の適正規模みたいな基準がありますか。

教育長

基準という形では明らかにしてないのですが、国の方針とすると学級編成ができるというところで、12学級から18学級ですかね。この辺りが適正規模とは言われていますが、基本的に学級編成ができる規模が適正。向陽学府もそういう説明で、当初入っています。

委員	今後、見直していく中で、例えばどこどこを合わせるか合わせないかを含めた適正な基準みたいなことも念頭に置きながらやっているっていうことで合っていますか。
市長	基本学府と定められていますので、この学府ベースになるということは間違いないです。
委員	これだけ減ってきたときに、学府数を減らすということは、今のところは考えていないということによろしいですか。
教育長	結局、通学の問題が出てくるので、ある程度教育的効果が得られれば、学府枠というのは、継続していきます。
市長	他にもこんなことを考えたらいいのではというような意見があれば。
委員	今回のテーマを聞いて、出身が富山なので、富山ってどうなっているのかなど。ホームページで調べてみると自分の学校が統廃合される計画に入っていました。富山は学府という考えで統廃合をしておらず、子供たちがどうやって通うのかなというような統合をそれぞれしている。通学のことを考えるのはすごく大事ななと思うと同時に、自分の学校が本当になくなるといったときに何を思ったかという、もう1回あの小学校を見てみたかったと思いました。バーチャルな形で学校の中を見られるようにするなど、こんな学校だったなと振り返れる、見える形が何か残ればいいなと思いました。学校がなくなっても何か記録で残しておくようなことができるといいですね。誰でも見られるように。そういう残し方もあっていいのかなど。
市長	豊田北部小はどうするのですか。思い出の会をやりましたか。
学校づくり整備課長	解体の工程が決まった段階で、どのようにそういう機会を設定するかという打合せをする予定です。
市長	イベントとしては、あるということですね。あと映像として残すかどうかというところですね。
委員	例えば廊下を歩いているような感じで教室などを見られるようなものがあればいいですね。今ならそれぐらいできるかなど。
市長	何ができるのか、それこそ予算もかかる話なので、いろいろ考えていきたいとは思っています。大切にしてくれているなというのが伝わると安心できるまちにつながっていくと思う。そういうことが大事ではないかなと思いますね。

委員

最初の説明で、20代の若い女性が少ないということで、若い人の力を感じるまちづくりというか、うちも娘が2人いて働いているんですけど、磐田もいろいろ頑張っているよと家で話をするんですけど、娘たちからすると、魅力がない。学校も学府一体校を推進したり、それとか文化会館が移転してきれいになって、立派なものが建ったりといろんなところで施設も更新して、だけど子供たちにとってみるとそれはやっぱり魅力ではない。今言われる20代、30代が本当に魅力に感じることは、その年代の人たちの意見をしっかり聞きながら進めなければいけないと思います。これから20代を迎える子たちや30代の人たちも含めて、とにかく意見を聞いていただけることが一番かなと思います。あと、もう1点、小中高校生がSDGsについて考えるコンクールの企業賞の審査をしたのですが、子どもたちの研究結果を見ていくと、本当によく考えられていて、自分たちの意見もしっかりと持っている。この力は磐田の子どもたちも当然持っていると思うので、どんどん関わっていただきたい。やはり、高校生の力が大きいと思うのでもう少し踏み込んだところ入っていければ、ますますよくなっていくのではないかなという気がするので、お願いしたいと思います。

委員

私も20代の娘がいますが、結婚は面倒くさい、子供を産むなんてリスクでしかない、自分のキャリアに何の得になるのか、というところがすごいネックになっているようです。結婚はともかく、結婚して姓が変わることもリスクでしかないんですけど、それ以外に仕事をしながら子供1人の人格を育てるというのはすごく恐ろしいと言っています。だから本当に子育ては苦しいけど楽しいよというのを教えていかなければいけない。いつも、言いますが、苦しいですよ。保育園の園長先生とお話すると、時間は短いだからそこでぎゅっとしてあげればいいのに、そうではなくて、帰ってきたら御飯を作らなければいけない、寝かせなければいけない、お風呂に入れなければいけないというなかで、2時間、3時間しかない子供との触れ合いの時間が、子供を無視して、やらなければいけないタスクをやることだけにしているお母さんたちが多くのではないかと感じる。その中でお総菜を買ってきてもいいから5分、10分、その子に向き合うお母さんをつくりたい。それはやっぱり保育園とか幼稚園の先生ってすごくお母さんたちに言っていることだと思います。保育園幼稚園の先生って学校の先生よりも親を指導しているというか、お母さんになった人たちの大変さも、もちろん見えてくるので、タイミングをすごく見計らって、子供の方を向いてあげてねということをしごくメッセージを言ってくれていると思います。でも、その前に中学生ぐらいまでのうちに、子供を育てるのは、苦しいことばかりではないよ、楽しいよ、子供を育てているから気がつくことや、うれしいことがいっぱいあるよということをし、体感してもらいたい。そういう企画をやったりしてもらわないと、子供を産まなくなるのかなということは思います。本当に子育てをしているお母さんに接するというのの一つの案だと思います。

市長

去年、久しぶりにやった磐田第一中学校での、赤ちゃん訪問、あれが非常によかったので実は、幼保課、保育園の先生たちにそういう話をしてきました。中学生

たちが職場体験であちらこちら回っている中に必ず保育園幼稚園、特に保育園の0、1、2歳のところに入れていけるような仕組みをつくっていくというのはありだと思えます。そこはやはり学校の御理解も頂かないとできないので、学校教育課と教育長で一中をモデルにして水平展開できるかなと思えます。

提案を頂きましたので、いろいろと対応していきたいなと思うし、高校生の話は、いろいろと磐田市がしかけていて、大分、高校生と時間をつくれるようになってきました。これは多分県内でもトップクラスに今、時間をつくっているのではないかなと思えます。それから今年は成人式をやった成人式実行委員会とも既に、意見交換をやっていますし、30歳の同窓会も復活しています。20代30代をしっかり捉えて、その人たちをまさに共創の当事者にするという事です。行政サービスを受ける側にするのではなくて、一緒に作っていくということをして10代後半から30代ぐらいまでの若者たちに伝え、まちづくりの当事者にしていくというのが共創の意味なので、そこはしっかりとできる範囲でアプローチかけていきたいと思っています。

今日は、皆さんから、忌憚のない御意見を頂く中で、参考になることもいろいろと出てきましたし、市の考え方も御理解頂けたのではないかなと思えます。これから施設整備の具体に入っていくと賛否両論、いろいろ出てくると思いますから、教育委員の中で気がついたことがあったら言ってもらい、市民はこんなことしたいとか、このやり方少し変えたほうがいいなど、どんどんと言っていたいただければありがたいと思えます。

令和6年度もいろいろなことがあると思いますがよろしく願います。それでは協議事項は、これにて終了して進行を事務局にお返ししたいと思えます。ありがとうございます。

事務局

長時間ご協議ありがとうございました。第2回は、7月頃。第3回は、12月頃の開催を予定しています。2回目の協議事項のテーマは、教育委員の皆さんから提案頂ければと思えます。では以上で第1回の会議を閉会したいと思えます。ありがとうございました。